

2022年2月14日

各位

2021年度第3四半期報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、社長:片岡 一則)の2021年度第3四半期決算(2021年4月1日～2021年12月31日)を、以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2019年度 第3四半期		2020年度 第3四半期		2021年度 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
新契約件数	370	92.8%	362	98.0%	249	68.8%
新契約年換算保険料	284	97.4%	313	110.4%	216	68.9%
新契約高	10,907	96.2%	13,769	126.2%	7,705	56.0%

新契約の状況は、がん保険の販売が堅調だったものの、前年度の10月に米ドル建終身保険「キャンドル」の保険料率改定を行い、改定前に同商品の販売が拡大した影響を受け、2021年第3四半期においては前年同期に比べ新契約に関する数値が減少しています。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2019年度末		2020年度末		2021年度 第3四半期末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	4,526	106.4%	4,792	105.9%	4,861	101.4%
保有契約年換算保険料	2,957	107.3%	3,206	108.4%	3,285	102.5%
保有契約高	132,317	104.0%	140,941	106.5%	141,738	100.6%

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比101.4%の486万1千件となるなど、順調に伸展しています。

2. トピックス

- 2021年 4月
 - ・ 当社設立30周年
 - ・ まとまった一時金でがん治療の選択肢を広げる「がん保険Wish」を発売
- 2021年 6月
 - ・ セゾン自動車火災が当社商品の取扱いを開始
- 2021年 7月
 - ・ 耳や言葉が不自由なお客さま向けに手話・筆談通訳サービスを開始
- 2021年 10月
 - ・ 「健康医療相談サービス」のご利用対象を全ての被保険者さまに拡大
 - ・ 定期保険の保険料を改定
 - ・ AIによる自動音声応答での住所変更受付を開始
 - ・ ご契約者向け「提携企業のお役立ちサービス」に新サービスを追加
 - ・ コンタクトセンター・アワード2021で、「最優秀テクノロジー部門賞」を受賞
- 2021年 11月
 - ・ 「HDI格付けベンチマーク」で最高評価三つ星を6年連続ダブル受賞
 - ・ IT分野において効果的なビジネスモデルの構築・促進を実現した企業を表彰する「IT 賞(マネジメント領域)」を受賞

3. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2019年度	第3四半期	2020年度	第3四半期	2021年度	第3四半期	2020年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	2,737	115.6%	3,827	139.8%	3,268	85.4%	5,112
資産運用収益	426	317.0%	810	190.0%	417	51.6%	1,032
保険金等支払金	1,705	96.2%	1,691	99.2%	1,850	109.4%	2,333
資産運用費用	30	11.4%	53	176.4%	28	52.7%	46
基礎利益	△ 121	-	△ 157	-	△ 1	-	△ 205
当期純利益	△ 86	-	△ 93	-	△ 34	-	△ 182
総資産	19,729	106.8%	22,028	111.7%	23,830	108.2%	22,718

- ・保険料等収入は、前期に前納保険料が多く計上されたことなどから、前年同期比85.4%の3,268億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が減少したことなどから、前年同期比51.6%の417億円となりました。
- ・保険金等支払金は、年金の支払いが増加したことなどから、前年同期比109.4%の1,850億円となりました。
- ・資産運用費用は、為替差損が減少したことなどから、前年同期比52.7%の28億円となりました。
- ・基礎利益は、前年同期と比べて156億円赤字幅が縮小し、△1億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期と比べて59億円赤字幅が縮小し、△34億円となりました。
- ・総資産は、前年同期比108.2%の2兆3,830億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2019年度	第3四半期	2020年度	第3四半期	2021年度	第3四半期	2020年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	2,720	107.1%	3,073	113.0%	3,406	110.8%	4,314
生命保険料等収入	2,553	109.3%	2,898	113.5%	3,119	107.6%	4,049
資産運用収益	166	82.1%	175	105.2%	288	164.5%	266
営業費用	2,289	108.0%	2,594	113.3%	2,953	113.8%	3,795
生命保険費用	1,886	108.8%	2,147	113.8%	2,531	117.9%	3,136
資産運用費用	31	71.3%	43	140.0%	19	45.1%	73
その他費用	372	108.4%	404	108.5%	402	99.6%	585
税引前当期純利益	430	102.5%	479	111.3%	453	94.7%	520
法人税等	119	141.9%	135	113.7%	128	94.5%	154
当期純利益	311	92.7%	344	110.3%	326	94.7%	366
総資産	22,036	107.7%	24,249	110.0%	26,214	108.1%	24,851
保険契約債務	15,736	105.7%	17,648	112.1%	19,116	108.3%	18,215
株主資本 (払込資本金)	4,676 (590)	111.6%	4,806 (590)	102.8%	5,175 (590)	107.7%	4,745 (590)

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益(保険)とは異なります。

(参考)

オリックス株式会社(コード番号:8591)の2022年3月期第3四半期連結決算(2021年4月～2021年12月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比107.6%の3,119億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券利息・配当金が増加したことなどから、前年同期比164.5%の288億円となりました。
- ・生命保険費用は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比117.9%の2,531億円となりました。
- ・資産運用費用は、為替差損が減少したことなどから、前年同期比45.1%の19億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年同期比94.7%の453億円、当期純利益は、同94.7%の326億円となりました。
- ・総資産は、前年同期比108.1%の2兆6,214億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- 会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- 新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- 会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- 当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- 上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2020年度末	2021年度 第3四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,517.0%	1,396.4%

◆ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から120.6ポイント減の1,396.4%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2022年2月14日現在)

◆格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : AA-

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 高原・林・岩井
TEL : 03-4212-4034

<目 次>

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(12)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(12)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	4,792,353	140,941	4,861,786	101.4	141,738	100.6
個 人 年 金 保 険	105,710	3,890	99,602	94.2	3,383	87.0
団 体 保 険	—	6,796	—	—	7,300	107.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2020年度 第3四半期累計期間				2021年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	362,674	13,769	13,769	—	249,469	68.8	7,705	56.0	7,705	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	4	4	—	—	—	—	0.0	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	320,609	328,579	102.5
個 人 年 金 保 険	45,699	44,023	96.3
合 計	366,309	372,602	101.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	205,555	211,085	102.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 第3四半期 累計期間	2021年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	31,374	21,618	68.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	31,374	21,618	68.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,729	13,436	59.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	128,449	6.4	154,338	7.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	5,802	0.3	10,145	0.5
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,699,718	84.4	1,855,457	85.4
公 社 債	1,165,269	57.9	1,245,941	57.3
株 式	678	0.0	678	0.0
外 国 証 券	518,302	25.7	592,424	27.3
公 社 債	508,076	25.2	571,472	26.3
株 式 等	10,226	0.5	20,952	1.0
そ の 他 の 証 券	15,468	0.8	16,413	0.8
貸 付 金	17,273	0.9	18,290	0.8
不 動 産	43,818	2.2	44,001	2.0
繰 延 税 金 資 産	7,166	0.4	4,557	0.2
そ の 他	111,933	5.6	88,628	4.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,319	△ 0.1	△ 1,818	△ 0.1
合 計	2,012,842	100.0	2,173,601	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	547,877	27.2	628,705	28.9

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,289	139,132	24,843	24,843	—	114,180	138,798	24,617	24,617	—
責任準備金対応債券	797,046	754,904	△ 42,141	3	42,145	979,237	943,514	△ 35,723	1,446	37,170
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	753,550	764,193	10,643	16,482	5,839	706,286	723,994	17,708	20,186	2,477
公 社 債	345,880	354,731	8,850	10,094	1,243	332,452	340,736	8,283	9,155	871
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	407,669	409,462	1,792	6,388	4,596	373,833	383,258	9,424	11,030	1,606
公 社 債	405,495	407,279	1,783	6,380	4,596	373,833	383,258	9,424	11,030	1,606
株 式 等	2,174	2,182	8	8	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,664,885	1,658,229	△ 6,655	41,329	47,985	1,799,704	1,806,307	6,602	46,250	39,648
公 社 債	1,156,418	1,157,317	898	31,702	30,803	1,237,657	1,234,169	△ 3,488	30,171	33,659
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	508,466	500,911	△ 7,554	9,627	17,181	562,047	572,137	10,090	16,078	5,988
公 社 債	506,292	498,729	△ 7,562	9,619	17,181	562,047	572,137	10,090	16,078	5,988
株 式 等	2,174	2,182	8	8	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第3四半期会計期間末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	672	672
そ の 他 有 価 証 券	23,100	36,303
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	23,094	36,297
合 計	23,772	36,975

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 第3四半期会計期間末 (2021年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	135,639	160,822
買 入 金 銭 債 権	5,802	10,145
有 価 証 券	1,949,548	2,057,591
(うち 国 債)	(737,258)	(798,299)
(うち 地 方 債)	(60,901)	(61,976)
(うち 社 債)	(367,109)	(385,665)
(うち 株 式)	(678)	(678)
(うち 外 国 証 券)	(519,717)	(593,836)
貸 付 金	17,273	18,290
保 険 約 款 貸 付	5,591	6,154
一 般 貸 付	11,682	12,135
有 形 固 定 資 産	44,974	45,132
無 形 固 定 資 産	16,785	15,050
代 理 店 貸	62	60
再 保 険 貸	30,423	24,880
そ の 他 資 産	65,450	48,374
繰 延 税 金 資 産	7,166	4,557
貸 倒 引 当 金	△ 1,319	△ 1,818
資 産 の 部 合 計	2,271,808	2,383,088
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	2,010,957	2,123,064
支 払 備 金	26,864	26,743
責 任 準 備 金	1,983,187	2,095,461
契 約 者 配 当 準 備 金	905	859
代 理 店 借	5,006	3,835
再 保 険 借	88,574	102,636
そ の 他 負 債	35,448	18,875
未 払 法 人 税 等	71	53
そ の 他 の 負 債	35,377	18,821
退 職 給 付 引 当 金	498	617
価 格 変 動 準 備 金	4,949	5,602
負 債 の 部 合 計	2,145,434	2,254,631
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	59,000	59,000
資 本 剰 余 金	45,204	45,204
資 本 準 備 金	45,204	45,204
利 益 剰 余 金	14,205	10,732
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,205	10,732
繰 越 利 益 剰 余 金	14,205	10,732
株 主 資 本 合 計	118,410	114,937
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,963	13,519
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,963	13,519
純 資 産 の 部 合 計	126,373	128,456
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,271,808	2,383,088

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 第3四半期累計期間 〔 2020年4月1日から 2020年12月31日まで 〕	2021年度 第3四半期累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年12月31日まで 〕
		金額	金額
経常収益		467,381	371,493
保険料等収入		382,779	326,841
(うち保険料)		(370,949)	(315,288)
資産運用収益		81,005	41,789
(うち利息及び配当金等収入)		(12,825)	(17,458)
(うち有価証券売却益)		(4,680)	(1,697)
(うち特別勘定資産運用益)		(63,475)	(13,281)
その他経常収益		3,597	2,862
経常費用		478,738	374,639
保険金等支払金		169,189	185,034
(うち保険金)		(25,800)	(28,533)
(うち年金)		(43,566)	(55,649)
(うち給付金)		(37,929)	(40,941)
(うち解約返戻金)		(30,804)	(25,120)
(うちその他返戻金)		(1,778)	(2,483)
責任準備金等繰入額		220,777	112,274
責任準備金繰入額		220,777	112,274
資産運用費用		5,343	2,817
(うち支払利息)		(7)	(5)
(うち有価証券売却損)		(368)	(262)
(うち金融派生商品費用)		(649)	(504)
事業費用		71,282	63,099
その他経常費用		12,146	11,413
経常損失		11,356	3,146
特別損失		574	663
固定資産等処分損		11	10
価格変動準備金繰入額		563	653
契約者配当準備金繰入額		537	728
税引前四半期純損失		12,468	4,538
法人税及び住民税		△ 3,845	△ 1,513
法人税等調整額		681	448
法人税等合計		△ 3,164	△ 1,065
四半期純損失		9,304	3,473

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2021年度第3四半期会計期間末

1. 会計上の変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

2. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、当上半期末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、13,346百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	905百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	775百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	728百万円
ニ. 当第3四半期会計期間末現在高	859百万円

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2021年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、1,685円98銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2020年度 第3四半期 累計期間	2021年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 15,755	△ 158
キャピタル収益	8,766	10,648
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,680	1,697
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	8,950
その他キャピタル収益	4,086	0
キャピタル費用	3,693	8,978
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	368	262
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	649	504
為替差損	2,675	—
その他キャピタル費用	—	8,211
キャピタル損益 B	5,073	1,670
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 10,682	1,512
臨時収益	—	73
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	73
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	674	4,731
再保険料	—	4,229
危険準備金繰入額	358	—
個別貸倒引当金繰入額	315	501
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 674	△ 4,658
経常利益 A+B+C	△ 11,356	△ 3,146

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2020年度 第3四半期 累計期間	2021年度 第3四半期 累計期間
基礎利益	△ 4,086	8,210
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 4,086	8,211
その他キャピタル収益	4,086	0
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,086	—
その他キャピタル費用	—	8,211
マーケット・ヴァリュエーション・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	8,211

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	305,419	305,326
資本金等	118,410	114,937
価格変動準備金	4,949	5,602
危険準備金	14,840	14,767
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,954	16,899
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	13,539	13,539
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,444	171,527
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,243	△ 36,171
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	5,524	4,223
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	40,264	43,729
保険リスク相当額 R1	7,293	7,234
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,927	6,052
予定利率リスク相当額 R2	1,540	1,692
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	35,426	38,837
経営管理リスク相当額 R4	1,003	1,076
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,517.0%	1,396.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	304,115	304,121
資本金等	118,121	114,673
価格変動準備金	4,949	5,602
危険準備金	14,840	14,767
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,954	16,899
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	13,539	13,539
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 727	△ 678
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,444	171,527
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,532	△ 36,434
控除項目	—	—
その他	5,524	4,223
リスクの合計額	40,070	43,534
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)		
保険リスク相当額 R1	7,293	7,234
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,927	6,052
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,540	1,692
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	35,225	38,636
経営管理リスク相当額 R4	999	1,072
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,517.9%	1,397.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2020年度末		2021年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	7	—	6	—
個人変額年金保険	2,595	—	2,094	—
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	2,603	—	2,100	—

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、億円)

区 分	2020年度末		2021年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	94	5	81	4
合 計	94	5	81	4

・個人変額年金保険

(単位:件、億円)

区 分	2020年度末		2021年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28,393	1,784	21,041	1,389

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。